

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 ヲアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.y-f.co.jp/company.html)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上田 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 尾藤 昌之

TEL (047) 433-1212

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	55,330	2.1	823	7.3	959	1.1
16年 9月中間期	56,532	0.3	888	1.5	969	2.5
17年 3月期	110,922	-	1,806	-	1,922	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	437	377.1	9.43	-
16年 9月中間期	91	80.2	1.98	-
17年 3月期	688	-	14.39	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 46,425,349株 16年 9月中間期 46,444,685株
17年 3月期 46,438,723株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	47,262	20,671	43.7	445.31
16年 9月中間期	46,479	18,405	39.6	396.32
17年 3月期	45,553	19,556	42.9	420.78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 46,420,122株 16年 9月中間期 46,440,548株
17年 3月期 46,428,645株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,304	152	515	3,379
16年 9月中間期	2,175	510	535	4,308
17年 3月期	2,509	696	2,250	2,740

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	111,000	1,900	250

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円39銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社5社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、製パン部門（パン・菓子等の製造販売）、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の4部門により事業活動を展開しております。なお、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨクリカー(株)〔酒類卸〕
 ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕・(株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕
 日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕

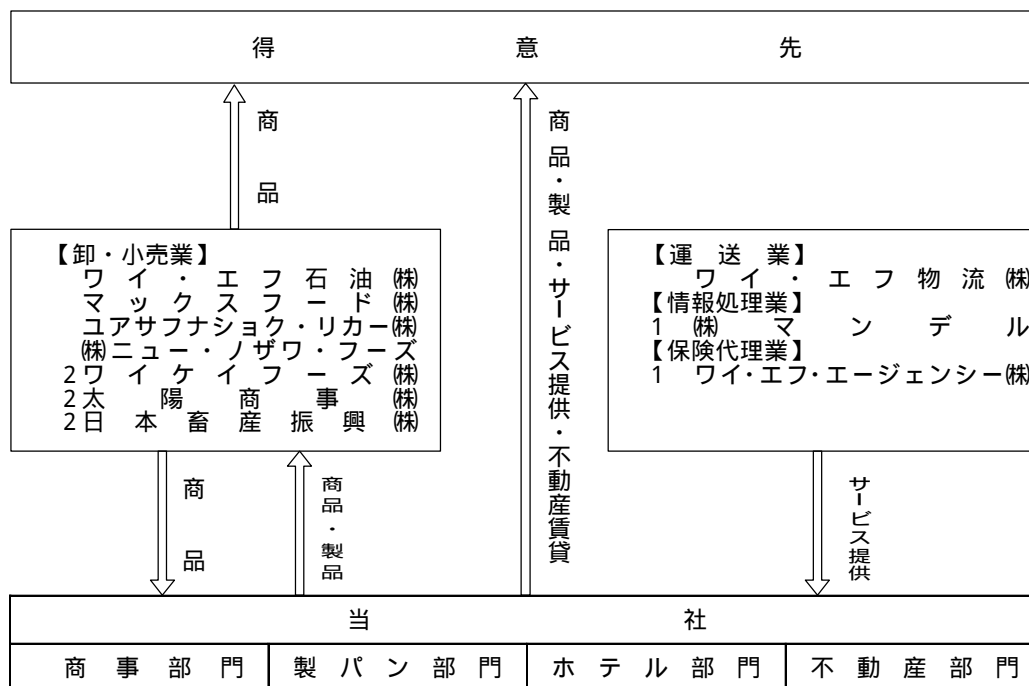
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

【その他】
 1 パワー食糧(株)
 1 山野サービス(株)
 2 昭産運輸(株)
 2 (株)アットブレイン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、総合食品・食材の卸売を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益向上と財務体質の強化を図る中で、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、変動する事業環境に備えるとともに、競争力強化、効率化などの設備投資に有効に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成18年3月期は売上高1,110億円、経常利益19億円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と株主資本利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、既に発表いたしましたとおり、平成17年10月14日開催の取締役会において、本年12月末をもって長年にわたり不採算部門となっている製パン事業から撤退することを決定いたしました。

今後は、経営資源を中核事業である商事部門ならびにビジネスホテルの経営を行っているホテル部門、不動産賃貸事業を行っている不動産部門に集中し、強固な経営基盤を構築してまいります。

事業別には、商事部門では総合食品商社として、少子高齢化、食生活の多様化、食品流通業における業態を超えた競争の激化が続く中、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを進め、卸売機能の充実に努めてまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによりローコストオペレーションを進めてまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9店（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図るため、所有不動産の有効活用、賃貸用不動産の取得を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行い、活力ある企業づくりを進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会を毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議するとともに、役付取締役で構成される常務会を毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、平成17年7月1日付をもって取締役を補佐し迅速な業務遂行を行うため、新たに執行役員（5名）を任命いたしました。

経営チェック機能としては監査役制度を採用しており、社外監査役2名（1名は公認会計士）を含む4名の監査役が、毎月取締役会に出席するとともに、独自に監査を実施するなど取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、決算期に限らず必要に応じ随時、期中監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は和田慎二と小林功幸の2名であります。また、両氏の当社に係る継続監査年数は1年未満であります。

内部監査の組織として、監査部を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的の実施し、チェック・指導する体制をとっております。

監査役会、会計監査人及び監査部とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携をしており、監査の実行性の向上を目指しております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るため、役付取締役、各本部長で構成するコンプライアンス委員会を毎月1回開催し、法令遵守の徹底を図っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、また、個人消費も雇用・所得環境の回復に支えられ底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど、企業間競争はますます激化し依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当中間期の売上高は、553億30百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益8億23百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益9億59百万円（前年同期比1.1%減）となりました。なお、中間純利益は固定資産に係る減損損失などの特別損失の減少により4億37百万円（前年同期比377.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引先の開拓、新商材の提案などを積極的に行うとともに、昨年12月に竣工した低温倉庫を本格稼働させ、冷凍・チルド商品の取り扱いを拡充してまいりました。

部門別の売上高は、食品では低温食品、酒類が好調に推移しましたが、加工食品が低調に推移し前年同期を下回りました。業務用商品では小麦粉、澱粉などの原料が低調に推移しましたが、業務用食材、燃料が好調に推移し前年同期を上回りました。飼料畜産では飼料が鳥インフルエンザの影響もあり養鶏場向け販売が低調に推移し、また、畜産も食肉加工向け販売が低調に推移し前年同期を下回りました。米穀では精米、玄米とも取扱量は堅調に推移しましたが、相場下落を受け販売価格が低迷し前年同期を下回りました。

その結果、商事部門全体の売上高は501億50百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は8億91百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	対前期比
食品（酒類・飲料含む）	34,138	34,730	98 %
業務用商品	7,624	7,576	101 %
飼料・畜産	2,978	3,268	91 %
米穀	5,408	5,883	92 %
商事部門合計	50,150	51,459	97 %

製パン部門

製パン部門におきましては、販売競争の激化に加え原材料の値上げがある中、主力の食パン、菓子パンのほかに、コンビニエンスストア向けデザート類の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は27億57百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は1億11百万円となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ競争が激化する中、愛知県で開催された愛・地球博の影響を受けるなど厳しい状況にありました。

このような中で、ビジネス利用客の確保、団体客向け宿泊プランの提案、インターネットを利用した予約獲得などを積極的に進めてまいりました。また、新規にオープンした八重洲パールホテルが高稼働を維持いたしました。

その結果、売上高は20億58百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は3億64百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は3億37百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、設備投資や個人消費が引き続き堅調に推移し、着実な景気回復が期待されますが、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、小売業界、卸売業界における企業間競争はますます激化し経営環境は一層厳しいものになると思われれます。

このような中で当社は、商事部門では物流業務の見直し、情報システムの再構築などを行う中で、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを進め、卸売機能の充実を図ってまいります。

また、食品の取り扱いが増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取り組みを強化するとともに、今後も伸長の見込める低温度帯商品ならびに外食・中食向け業務用食材の取り扱いを拡充してまいります。

ホテル部門では、ビジネスホテルに求められる機能サービスの充実を図るとともに、快適で魅力ある客室の提供に努めてまいります。

製パン部門につきましては、平成17年12月末をもって製パン事業から撤退いたします。

平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高1,110億円、経常利益19億円、当期純利益は、製パン事業撤退に伴う関連費用として約12億円を特別損失に計上する予定であることから2億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結財政状態

項 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減
総資産 (百万円)	47,262	46,479	783
株主資本 (百万円)	20,671	18,405	2,265
株主資本比率 (%)	43.7	39.6	4.1
一株当たり株主資本 (円)	445.3	396.3	49.0

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	2,175	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	510	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	535	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	0
現金及び現金同等物の増加額	638	1,131	492
現金及び現金同等物の期末残高	3,379	4,308	929

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7億26百万円、仕入債務の増加額8億46百万円等による増加、法人税等の支払額3億64百万円等による減少により13億4百万円(前年同期比8億71百万円減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億37百万円等により1億52百万円(前年同期比3億58百万円増)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入6億50百万円、長期借入金の返済による支出8億74百万円、配当金の支出2億78百万円等により5億15百万円(前年同期比19百万円増)となりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は33億79百万円(前年同期比9億29百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率 (%)	38.1	37.9	40.2	42.9	43.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.3	16.1	25.3	28.0	33.6
債務償還年数 (年)	9.0	7.8	6.9	3.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	21.3	15.6	27.0	31.6

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、中間決算短信発表日（平成17年11月10日）現在において判断したものであります。

(1) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

当社は、製パン、精米などの製造部門を有しており、また、ホテル部門ではレストランの経営を行っております。工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	21,193	44.8	20,285	44.5	21,950	47.2
現金及び預金	3,389		2,748		4,315	
受取手形及び売掛金	12,975		12,743		13,033	
有 価 証 券	0		47		40	
た な 卸 資 産	2,194		2,367		2,205	
未 収 入 金	2,324		2,165		2,168	
繰 延 税 金 資 産	102		129		98	
その他の流動資産	259		153		183	
貸 倒 引 当 金	53		69		95	
固 定 資 産	26,069	55.2	25,267	55.5	24,528	52.8
有 形 固 定 資 産	15,121	32.0	15,521	34.1	15,388	33.1
建物及び構築物	5,218		5,382		4,960	
機械装置及び運搬具	729		782		682	
土 地	8,925		9,080		9,344	
建設仮勘定	11		13		192	
その他の有形固定資産	237		261		208	
無 形 固 定 資 産	216	0.5	160	0.4	159	0.4
ソフトウェア	19		23		21	
その他の無形固定資産	197		137		137	
投資その他の資産	10,730	22.7	9,585	21.0	8,981	19.3
投資有価証券	7,409		5,758		4,802	
差入保証金	2,372		2,440		2,397	
繰 延 税 金 資 産	-		421		790	
その他の投資等	1,265		1,269		1,335	
貸 倒 引 当 金	317		304		344	
資 産 合 計	47,262	100.0	45,553	100.0	46,479	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在		前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	23,024	48.7	23,080	50.7	24,848	53.5
支払手形及び買掛金	15,368		14,521		15,112	
短 期 借 入 金	4,180		4,761		6,181	
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		2,000	
未 払 法 人 税 等	221		378		258	
賞 与 引 当 金	116		116		119	
その他の流動負債	1,138		1,303		1,175	
固 定 負 債	3,547	7.5	2,890	6.3	3,199	6.8
長 期 借 入 金	1,921		1,574		1,866	
退 職 給 付 引 当 金	927		911		889	
繰 延 税 金 負 債	296		-		-	
その他の固定負債	402		404		443	
負 債 合 計	26,572	56.2	25,971	57.0	28,048	60.3
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	19	0.1	25	0.1	25	0.1
資 本 の 部						
資 本 金	5,599		5,599		5,599	
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		5,576	
利 益 剰 余 金	7,862		7,723		7,127	
その他有価証券評価差額金	2,129		1,151		594	
自 己 株 式	497		494		491	
資 本 合 計	20,671	43.7	19,556	42.9	18,405	39.6
負債・少数株主持分及び資本合計	47,262	100.0	45,553	100.0	46,479	100.0

2. 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	55,330	100.0	56,532	100.0	110,922	100.0
売 上 原 価	49,287	89.1	50,627	89.6	99,088	89.3
売 上 総 利 益	6,043	10.9	5,905	10.4	11,833	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,220	9.4	5,016	8.8	10,026	9.1
営 業 利 益	823	1.5	888	1.6	1,806	1.6
営 業 外 収 益	176	0.3	153	0.3	237	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109		90		131	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	67		62		105	
営 業 外 費 用	40	0.1	72	0.2	121	0.1
支 払 利 息	40		48		91	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		24		30	
経 常 利 益	959	1.7	969	1.7	1,922	1.7
特 別 利 益	2	0.0	2	0.0	169	0.2
固 定 資 産 売 却 益	-		-		159	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		2		2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		7	
特 別 損 失	234	0.4	783	1.4	876	0.8
固 定 資 産 処 分 損	176		8		60	
役 員 退 職 慰 労 金	49		8		8	
退 職 給 付 費 用	-		42		84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		44		44	
減 損 損 失	-		679		679	
そ の 他 の 特 別 損 失	9		-		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	726	1.3	188	0.3	1,215	1.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	207	0.4	242	0.4	711	0.7
法 人 税 等 調 整 額	84	0.1	147	0.3	186	0.2
少 数 株 主 利 益	-	-	1	0.0	1	0.0
少 数 株 主 損 失	3	0.0	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	437	0.8	91	0.2	688	0.6

3. 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	5,576	5,576	5,576
資本剰余金増加高	0	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,576	5,576	5,576
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	7,723	7,334	7,334
利益剰余金増加高	437	91	688
中間(当期)純利益	437	91	688
利益剰余金減少高	298	298	298
配 当 金	278	278	278
役 員 賞 与	20	20	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,862	7,127	7,723

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自	平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	726	188	1,215			
減価償却費	253	252	507			
減損損失	-	679	679			
退職給付引当金の増減額	15	32	54			
貸倒引当金の増減額	2	564	631			
受取利息及び受取配当金	109	90	131			
支払利息	40	48	91			
為替換算損益	2	1	0			
投資有価証券売却益	2	2	2			
有形固定資産売却益	-	-	159			
有形固定資産処分損	176	8	60			
売上債権の増減額	231	40	249			
たな卸資産の増減額	130	560	399			
その他資産の増減額	258	803	854			
仕入債務の増減額	846	674	82			
その他負債の増減額	15	26	37			
未払消費税等の増減額	14	21	15			
役員賞与	20	20	20			
小 計	1,594	2,576	3,270			
利息及び配当金の受取額	115	90	123			
利息の支払額	41	49	92			
法人税等の支払額	364	442	791			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	2,175	2,509			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の払込による支出	1	5	7			
有形固定資産の取得による支出	137	312	872			
有形固定資産の売却による収入	13	-	442			
有形固定資産の除却による支出	1	0	38			
無形固定資産の取得による支出	61	-	-			
投資有価証券の取得による支出	14	204	245			
投資有価証券の売却による収入	49	11	22			
その他の投資等の支出	10	8	21			
貸付による支出	51	0	25			
貸付金の回収による収入	61	10	46			
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	510	696			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額	10	209	1,585			
長期借入による収入	650	900	950			
長期借入の返済による支出	874	945	1,332			
自己株式の取得による支出	2	1	4			
配当金の支払額	278	278	278			
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	535	2,250			
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	0			
現金及び現金同等物の増減額	638	1,131	437			
現金及び現金同等物期首残高	2,740	3,177	3,177			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,379	4,308	2,740			

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 5社

非連結子会社 4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 9社

非連結子会社4社及び関連会社5社は、いずれも中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

主たる商品は最終仕入原価法

製 品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるために支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少であるため発生した期に一括償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【中間連結貸借対照表の注記】

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額	16,745 百万円	16,905 百万円	16,889 百万円
担保に供している資産			
定期預金	4 百万円	4 百万円	4 百万円
建物	3,527 百万円	3,282 百万円	3,395 百万円
機械装置	105 百万円	112 百万円	125 百万円
土地	5,294 百万円	5,294 百万円	5,754 百万円
投資有価証券	3,584 百万円	2,668 百万円	2,105 百万円
保証債務	300 百万円	295 百万円	100 百万円
発行済株式総数	普通株式 48,977 千株	普通株式 48,977 千株	普通株式 48,977 千株
保有する自己株式数	普通株式 2,557 千株	普通株式 2,548 千株	普通株式 2,536 千株

【中間連結損益計算書の注記】

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費・一般管理費の主な内訳			
給与手当	1,295 百万円	1,362 百万円	2,758 百万円
運賃・保管料	756 百万円	730 百万円	1,493 百万円
租税公課	107 百万円	101 百万円	200 百万円
賞与引当金繰入額	93 百万円	93 百万円	100 百万円
退職給付費用	114 百万円	101 百万円	201 百万円
減価償却費	151 百万円	150 百万円	299 百万円
固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	- 百万円	- 百万円	0 百万円
土地	- 百万円	- 百万円	159 百万円
計	- 百万円	- 百万円	159 百万円
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	29 百万円	2 百万円	50 百万円
機械装置及び運搬具	7 百万円	4 百万円	5 百万円
土地	137 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	1 百万円	2 百万円	4 百万円
計	176 百万円	8 百万円	60 百万円

【中間連結キャッシュフロー計算書の注記】

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,389 百万円	4,315 百万円	2,748 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 百万円	6 百万円	8 百万円
現金及び現金同等物	3,379 百万円	4,308 百万円	2,740 百万円

【リース取引関係】

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日				前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	235	81	153	建物及び構築物	122	54	67	建物及び構築物	192	65	126
機械装置及び運搬具	153	91	62	機械装置及び運搬具	198	110	87	機械装置及び運搬具	166	97	68
その他	474	178	295	その他	396	161	235	その他	460	137	322
合計	863	352	511	合計	716	325	390	合計	819	301	517
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139 百万円 1年超 371 百万円 合計 511 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71 百万円 減価償却費相当額 71 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 115 百万円 1年超 275 百万円 合計 390 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60 百万円 減価償却費相当額 60 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 135 百万円 1年超 382 百万円 合計 517 百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125 百万円 減価償却費相当額 125 百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,150	2,757	2,058	364	55,330	-	55,330
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80	28	-	34	142	(142)	-
計	50,230	2,785	2,058	399	55,473	(142)	55,330
営業費用	49,338	2,897	1,846	61	54,143	(363)	54,507
営業利益(は営業損失)	891	111	212	337	1,329	(506)	823

(2) 前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,459	2,832	1,848	392	56,532	-	56,532
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	40	-	30	158	(158)	-
計	51,547	2,872	1,848	422	56,690	(158)	56,532
営業費用	50,578	2,977	1,660	64	55,281	(362)	55,643
営業利益(は営業損失)	968	104	187	358	1,409	(520)	888

(3) 前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,806	5,638	3,716	761	110,922	-	110,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164	71	-	61	297	(297)	-
計	100,971	5,709	3,716	822	111,220	(297)	110,922
営業費用	99,038	5,923	3,332	142	108,435	(680)	109,115
営業利益(は営業損失)	1,933	214	384	680	2,784	(977)	1,806

- (注) 事業区分の方法
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、米穀、業務用商品、飼料・畜産
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、レストラン、ボウリング等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

所在地セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はありません。

2. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

【 1株当たり情報】

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 445.31円	1株当たり純資産額 396.32円	1株当たり純資産額 420.78円
1株当たり中間純利益 9.43円	1株当たり中間純利益 1.98円	1株当たり当期純利益 14.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	437	91	688
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	437	91	668
期中平均株式数(千株)	46,425	46,444	46,438

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	1,756	43	1,843	45	3,659	45
和洋菓子類	845	58	854	59	1,677	58
米 飯 類	172	36	191	39	406	42
合 計	2,775	46	2,888	48	5,742	48

2. 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
食品（酒類・飲料含む）	34,138	34,730	67,183
業 務 用 商 品	7,624	7,576	15,926
飼 料 ・ 畜 産	2,978	3,268	6,392
米 穀	5,408	5,883	11,304
商 事 部 門 計	50,150	51,459	100,806
製パン部門	2,757	2,832	5,638
ホテル部門	2,058	1,848	3,716
不動産部門	364	392	761
合 計	55,330	56,532	110,922

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在			前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,354	6,887	3,532	3,352	5,260	1,908	3,352	4,336	984
(2)債 券									
社 債	34	48	13	42	55	12	42	53	11
(3)そ の 他	90	116	25	120	133	12	90	95	4
合 計	3,479	7,051	3,572	3,515	5,449	1,933	3,485	4,485	1,000

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194	192	192
地 方 債	2	2	2